

令和7年度第2回朝来市創生会議意見まとめ

■審議・意見交換内容

国が6月に示した「地方創生2.0」の視点を踏まえ、令和8年度以降の創生事業実施に向けて市の考え方を整理するため、国の5本柱に沿って、本市において必要な視点等について意見交換を行った。

■国の「地方創生2.0」5本柱ごとの意見交換内容

◎西村会長総括

国の方針では、各分野を網羅的に取り組むことが求められているが、限られた資源の中で効果的に成果を上げるために、重点を明確にし、メリハリをつけた取組を進めていくことが重要である。ただし、掲げる5本柱はそれぞれが相互に関係し合い、影響を及ぼすものであり、一体的な取組として推進する必要がある。

また、変化の激しい社会環境においては、まず現場で実践し、その成果や課題を踏まえて考え方や方向性を導いていく「エフェクチュエーション(effectuation)」の考え方方が有効であると考えられる。現場からの気づきや試行を起点とし、柔軟に戦略を構築していく姿勢が求められる。

さらに、AI活用によるアイデアの蓄積や、広域的な連携の深化など、人や組織との関わりが広がることで、新たな発想や取組の芽が生まれる可能性もある。こうした関係性の拡大を通じて、地域の創造力を高めていくことが期待される。

加えて、朝来市の現状を最もよく理解しているのは、市民の皆さんである。皆さんの意見や提案を丁寧に拾い上げ、施策にどのように反映させていくかが、今後の地域づくりにおける重要な鍵となる。

◎全体共通意見

創生委員意見
<ul style="list-style-type: none">市民力が高く、自治組織（区、自治協議会等）が元気。良さを前面に出していく必要がある。朝来市は「特に〇〇だ！」という方向性を示す必要がある。ただし、それぞれを単独で考えるのではなく、一体的・複合的に考えることが必要。「あれかこれか」で取捨選択しなければならない。「あれもこれも」ではいけない。朝来市は受容性が高い。
考え方まとめ
市民力が高く自治組織も活発な朝来市は、受容性の高さを強みとして、個別ではなく一体的・複合的に良さを打ち出しつつ、適宜取捨選択を行いながら、強みを高めていくことが重要である。

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

創生委員意見（個別）

- ・ 高齢者の視点も必要
- ・ 向こう 3軒両隣での支え合いができる
- ・ 自治協議会の後方支援が必要。協議会ごとに、取組内容に差が生まれている。
- ・ 自治会や区の祭りや伝統行事を守る
- ・ 地域課題解決型のスマールビジネスに取り組む。
- ・ 観光公害（ごみ問題）をしっかりと捉える
- ・ 地域の暮らしと観光の両立が必要。

考え方まとめ

地域づくりにおいては、高齢者の視点を踏まえ、身近な支え合いを大切にしながら、自治協議会への支援強化、祭り・伝統行事の継承、地域課題の解決等に取り組み、安心して暮らせる生活環境を目指す必要がある。

②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

創生委員意見

- ・ 文化には独立性が必要。今後高めていく必要がある。自然環境も強み。
- ・ 地域課題解決型のスマールビジネスに取り組む。
- ・ 朝来市民目線のグルメ、スポットベスト 10 を選定してはどうか。
- ・ 朝来市の地域の良さを探そう！
- ・ 市外企業とのマッチングによって、若者や女性の働く場所を増やす。
- ・ リモートでできる仕事も多くある。
- ・ インバウンドが多く利用する施設（生野ステイなど）を日本人にも知ってもらうべき。
- ・ 観光は来てもらうのか、留まってもらうのか。方向性を示す。
- ・ 体験型観光
- ・ 初めから正社員として募集すると都市部の若者にはハードルが高い。
- ・ 観光客の受け入れの多層化

考え方まとめ

地域づくりにおいては、自然環境など地域固有の文化の独立性を高めつつ、市民目線の魅力発信力を高め、体験型観光やインバウンドと国内観光の多層的な受入れを進める。さらに、市外企業とのマッチングやデジタル活用によって若者や女性の働く場の選択肢を広げる取組が引き続き必要である。

③人や企業の地方分散～産学官の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

創生委員意見

- ・ 災害リスク（地震や津波、浸水）が都市部に比べてかなり低い。沿岸部に比べて、南海トラフ地震の心配が低い。
- ・ 水、電力などの資源が豊富、また仕事がしやすい環境、人間関係がある。
- ・ 都心、都会の企業と連携し、一時的・短期の研修受け入れ
- ・ 都会の良さを、田舎でも取り入れ（交通面やシステム）、都会の良さが取り入れられた田舎暮らしの良さをPRできれば。

考え方まとめ

本市の企業進出については、地震や津波、浸水などの災害リスクが都市部や海岸沿岸部に比べて低いことに加え、水や電力などの資源にも恵まれている。さらには、仕事のしやすい人間関係や環境が整っていることを強みとして、都市部企業との連携による一時的・短期の研修受け入れなど、新たな交流や働き方の機会創出につなげていくことが重要である。

④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

創生委員意見

- ・ AI活用によって、申請サービスなど行政サービスの職員労力の軽減を図り、軽減されたことによって生まれる時間を、「人でしかできないサービス」に分配する。
- ・ AIによって変わる世の中に対応（AIとうまく付き合う）
- ・ デジタルとアナログ、両方をケアし中ればならない。
- ・ ネット上では、都市部と田舎の格差がない。
- ・ 若い人材が活躍している。ポータルサイトを活用すべき。

考え方まとめ

デジタルとアナログの両面に配慮しながら、AIの活用により行政手続きなどの業務負担を軽減し、「人にしかできないサービス」に振り向けることが重要。また、時代の変化に柔軟に対応し、若い人材が活躍できるよう、デジタルツールを積極的に活用していくことが重要である。

⑤広域リージョン連携

創生委員意見

- ・ 連携する団体同士で、双方にメリットが無いと成立させるので難しい。まずは共同事業から進める。
- ・ 被災地の受け皿となる

考え方まとめ

広域連携については、既存の連携に加え現場レベルから連携（共同事業等）をすすめ、新たな展開につなげていく必要がある。また、災害時の広域連携によって、被災地の受け入れ支援などから交流人口や関係人口増につながる可能性があるため、積極的に取り組むべき。